

の南九州

第 23 号
平成25年8月20日発行

議会だより

MINAMIKYUSHU CITY



地域の夏まつり

降灰対策事業費など	9億6538万1千円	… 2
条例制定・改正		…… 4
一般質問10人が登壇		…… 6
活かせ提言		…… 12
市民の声		…… 14

などを補正

6月定例会

6月定例会は、6月18日から6月28日までの11日間の会期で開催されました。補正予算をはじめ、条例の制定・一部改正などが審議され、また、議員発議により、地方財政対策に関する意見書が提出されました。

一般会計の主な補正

補正予算の主なものは、活動火山周辺地域防災
営農対策事業費など、9億6538万1千円を
追加し、補正後の予算総額を215億2538
万1千円としました。

総務費

○まちづくり事業費

1000万円

宝くじの社会貢献事業
として、財団法人自治総
合センターが実施してい
るコミュニティ助成事業
に採択された団体へ助成
を行うものである。

○世界記憶遺産推進費

525万円

知覧特攻平和会館で収
蔵している特攻関係資料
の永久保存を行うための
経費である。

審査の中で

問 世界記憶遺産登録に
係る課題は。

答 2015年の登録に
向けて、国及び舞鶴市に
おいても申請の動きが報
道されており、日本から
の申請件数が3件以上の
場合は、国内委員会で絞
り込みが行われるため、
関係者や市民一体となっ
た盛り上がりを見せられ
たい。

問 世界記憶遺産登録に
係る課題は。

答 2015年の登録に
向けて、国及び舞鶴市に
おいても申請の動きが報
道されており、日本から
の申請件数が3件以上の
場合は、国内委員会で絞
り込みが行われるため、
関係者や市民一体となっ
た盛り上がりを見せられ
たい。

消防費

○広域消防組合費

△2091万3千円

指宿南九州消防組合の
消防救急無線デジタル化
における共通波の実施設
計費の増額と、二重計上

商工費

○南九州市ブランド化推
進事業費

592万3千円

市特産品のブランド化
を推進する事業が、鹿児
島県重点分野雇用創出事
業の認定を受けたことに
より、補正するものであ
る。

審査の中で

問 雇用する人数は。

答 事業費の2分の1以
上を雇用するための資金に
充てることが条件となっ
ており、3名の雇用を計
画している。

農林水産業費

○県営土地改良事業費

1449万8千円

事業の一括採択により、
県及び県土地改良事業団
体連合会に対する事業負

審査の中で

委員から、二重計上と
いう大きなミスが発生し
ているが、消防組合、市
双方の精査不足が原因で
あることから、本件に限
らず予算計上にあたって
は慎重を期すようとの意
見が出された。

担金を追加するものであ
る。

審査の中で

問 事業の詳細につい
て。

答 本市の事業費は本
年度から10年間で、約
31億9100万円で、事
業費の10%が市の負担金
である。

事業内容は、給水栓の
更新約3万700カ所が
主体であるが、制水弁の
更新や増設で断水による
影響を最小限に抑える。

また、ほ場内の配管補
修と、知覧地域西部12工
区の一部に配管されてい
る石綿管1600メートル
をビニール管に更新す
る。



腐食した給水栓

茶業振興費・世界記憶遺産推進費



降灰洗浄施設

○活動火山周辺地域防災
営農対策事業費

7億1492万円

13茶工場の追加採択及び既予算計上4事業主体の用水供給施設追加採択により増額するものである。

問 用水供給施設について。

～審査の中で～

答 これまでボーリングについては自己資金対応で、水が確保された段階でポンプ等の用水施設については補助対象となっていたが、今回から掘削についても補助対象となった。

土木費

○住宅整備事業費

367万3千円

老朽化した川辺地域緑ヶ丘団地2棟と、顕娃娃地域ふもと新町の公営住宅1棟3戸が空き家となったため、解体経費を補正するものである。

問 今後の住宅整備計画は。

～審査の中で～

答 市営住宅の政策空き家を89戸管理している。空き家になり次第、解体していく。住宅整備については計画に基づき整備を図っていく。

※政策空き家とは

老朽化等の理由で、空き家になっても入居の募集を行わない市営住宅

民生費

○施設整備等補助事業費

2億420万円

平成24年度から26年度の介護保険事業に基づく、地域密着型サービス施設整備に伴い、施設整備を行う事業者に補助するものである。

～審査の中で～

問 小規模特別養護老人ホームの建設場所が、伝統的建造物群保存地区内となっているが、審議会等との協議は十分なされたか。

答 景観に配慮して、建物と道路の間に高木の植栽を行うこと。また、外側階段の目隠し用格子を天然木とすることが条件となっている。

教育費

○小学校施設管理費

119万2千円

高田小学校5・6年生が複式学級になったことにより、6年生教室を複式授業に対応できるように改修経費を補正するものである。

～審査の中で～

問 当初予算に計上できなかった理由は。

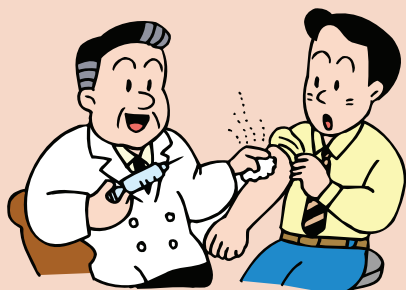
答 学校別に各学年の児童生徒数調査を年6回程度実施するが、10月1日の最初の調査時点では複式学級の基準16人を上回っていたため予算計上しなかった。



改修される教室

新型インフルエンザ等対策本部条例の制定

新型インフルエンザ等対策特別措置法が平成25年4月23日に施行されたことに伴い、南九州市新型インフルエンザ対策本部に関し必要な事項を定めるため、条例を制定しました。



職員の給与の特例に関する条例の制定

国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律の付則第12条の趣旨をふまえ、市職員の給与の支給額を減額するため、条例を制定しました。

- (1) 平均で6.52%の減額
- (2) 今回の減額により、※ラスパイレス指数が106.7から99.9に下がる。
- (3) 減額の実施期間は、平成25年7月1日から平成26年3月31日まで

※ラスパイレス指数

国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を示した指数

旧御領駐在所を一般住宅として供用 南九州市一般住宅条例



鹿児島県より、平成24年12月3日に譲与された穎娃町御領駐在所を一般住宅として供用開始するため、条例の一部を改正しました。

星の子保育所を民管移管 南九州市立保育所条例



平成26年4月1日をもって、南九州市星の子保育所を社会福祉法人知覧中央福祉会に民間移管するため、条例の一部を改正しました。

国の法改正に伴う改正 南九州市情報公開条例など

法改正により国が経営する企業がなくなったことから、3条例中の「国等が経営する企業」などの文言を改正しました。

指定管理期間を改正 熊ヶ谷放牧場条例

熊ヶ谷放牧場の指定管理について、指定管理者に効率的かつ効果的な管理運営を行わせるため、指定管理期間を現在の「5年に属する年度」から「10年以内」に改正しました。

その他の案件

◎防災行政無線通信施設整備工事請負変更契約の締結
【可決】

防災行政無線通信施設整備工事において、屋外拡声子局の増設と戸別受信機設置箇所との減により工事請負変更契約が締結されました。

○工事請負者
株式会社 川北電工

○代表者

鹿児島市

東開町4番地79

代表取締役

田中 陽一郎

○契約金額

・変更前

3億3495万円

・変更後

3億3751万1千円

(譲渡物件)

区 分	内 容				
土 地	南九州市川辺町永田1861番	宅地	2,549.26㎡		
	〃 1874番 4	雑種地	557.00㎡		
	〃 1864番 3	公衆用道路	40.64㎡		
	〃 1865番 3	公衆用道路	87.48㎡	合計	3,234.38㎡
建 物	園舎 木造スレート葺平屋建て	床面積	480.13㎡		
	倉庫 木造スレート葺平屋建て	床面積	21.66㎡	合計	501.79㎡
工作物	浄化槽、門扉、フェンスなど				
物 品	机、椅子、テレビなど				
権 利	電話加入権				

◎市有財産譲渡契約の締結
(星の子保育所)

【可決】

2. 譲渡人

南九州市長 霜出勘平

3. 譲受人

社会福祉法人

知覧中央福祉会

理事長 上之悦子

1. 譲渡物件のうち、土地については有償譲渡とするものとし、その譲渡代金総額は2767万8千円。

◎地方財政対策に関する意見書

【可決】

政府は、国の政策目的実現のために、地方公務員の臨時給与減額に係る地方交付税減額をおし進めた。このことは、地方財政制度の根幹を揺るがすものであり、地方自治の本旨からみて、極めて遺憾である。
地方の固有財源である地方交付税を、国の政策目的を達成するための手段として用いることなく、地方の意志を重視することなど。

○提出者

鹿児島県南九州市議会

○提出先

- ・衆議院議長
- ・参議院議長
- ・内閣総理大臣
- ・財務大臣
- ・地方分権改革担当大臣

全国市議会議長会表彰

平成25年5月22日、東京で開催された第89回全国市議会議長会定例総会において、長年の議員活動を通して、地方自治の発展と市政の振興に貢献した功績に対し、表彰がありました。



本市議会からは、合併前の町議会議員勤続年数の2分の1の年数に、市議会議員勤続年数を加えて、15年以上となる議員が表彰されました。

竹迫 毅 議員

(町議会19年1ヶ月
市議会5年5ヶ月)

議会の動き

- 8月26日 議会運営委員会
- 9月3日 本会議 (質疑・委員会付託・一般質問)
- 4日 本会議 (一般質問)
- 5日 本会議 (一般質問)
- 6日 常任委員会
- 12日 本会議
(補正採決・決算特別委員会付託)
- 13日 決算特別委員会 (審査)
- 17日 〃
- 18日 〃
- 19日 〃
- 27日 本会議 (決算認定採決)

◎議会活性化調査特別委員会経過報告

○3月21日

第3回委員会

- (1)小委員会について
- (2)議会基本条例について
- (3)先進地研修について

○4月23日

第4回委員会

霧島市議会視察・調査

○6月11日

第5回小委員会

- (1)議員間討議について
- (2)反問権について
- (3)議会報告会について
- (4)前文について
- (5)参考とする先進地の条例について
- (6)制定までのスケジュールについて

○6月28日

第5回委員会

- (1)議員間討議について
- (2)反問権について
- (3)議会報告会について
- (4)前文について

が聞きたい!

いっぱん質問



菊永 忠行 議員

菊永 自主防災組織率が100%となっているが、防災訓練など充実し



深町 幸子 議員

深町 平成25年3月28日の南日本新聞によると、始良市は、社会全体による協働の子育て・人づくりを目指し「子育て基本条例」を制定しており、県内では初めてである。核家族化、少子化、共

子育て

条例を制定する考えは

教育長／先進地を参考に検討していきたい

働き家庭の増加等による地域の人間関係の希薄化にともない、家庭や学校で子育てに対する不安や負担が増大しているが、「子育て基本条例」を制定する考えはないか。

教育長 子育てについては、学校、家庭、地域社会の三者連携のもとに取り組むことは非常に重要なことだと考えている。新しい条例制定後の実効性を高めるための措置を十分しておく必要が

防 災

自主防災組織の充実は

市長／訓練などの協力を呼びかけている

ていない組織に、今後どのように対応する考えか。

市長 災害を未然に防ぐとともに、災害による被害を最小限に抑えるため

あるので、先進地の実施状況等を参考にしながら、検討していきたいと考えている。

には、災害発生時における自主防災組織のスムーズな初動活動が求められていることから、日常の防災訓練などは重要なことである。
毎年実施している市の総合防災訓練には自主防災組織の方々も参加をして、避難誘導・炊飯支援・



子育て広場キラキラくらぶ

市政のここ

10人が
登壇



自主防災訓練

初期消火・救出救護訓練などを行っている。
しかしながら、自主防災組織を結成後、訓練など実施していない組織もあり、行政嘱託員・校区・地区公民館長合同会で改めて協力を呼びかけている。また、自治会長など

を対象とした研修会を実施するなど、被害の未然防止・軽減に向けた普及啓発活動を行い、防災意識の向上と併せ、自主防災組織の活性化につなげていく。

ファミリーサポート 事業に取り組む考えは

市長／今年度ニーズ調査を実施し事業の検討を行う

子育て



山下つきみ 議員

山下 核家族化の進行や就労形態の多様化により、変則的な一時託児を希望する世帯が増加しているが、労働者や主婦を会員とした子どもの預かりなどの援助を行う本事業に取り組む考えはないか。

市長 現代の社会情勢や就労形態の多様化を考慮すると、育児期における身近なサポート事業の一つと理解している。今年

実施する子育て支援事業ニーズ調査の調査項目対象としており、その結果を踏まえ、事業の検討を行っていく。

学童保育について
市長／児童数などを勘案しさらに検討する

山下 本市は、社会福祉法人・校区公民館・ボランティアなど様々な形態で運営されており、状況によっては補助対象外となっている学童保育がみられることから、未実施校区も対象とし、実態に即した独自の助成事業を実施する考えはないか。

市長 少子化の進行が懸念されることから、補助基準に満たない放課後児童クラブや、現在におい

てクラブのない小学校区についても、児童数などを勘案しさらに検討する。



環境

住宅地の排水路対応は

市長／地域と協議を行い、推進を図る



西 次雄 議員

西 川辺地域平山、田部田地区は、水田等を埋め立てて多くの住宅が建設され、排水路が整備されていないことから、悪臭など環境悪化が懸念されているが、今後の対応を問う。

市長 住宅地の排水路整備は、国の補助事業として地方改善施設整備事業。市単独事業として、生活道路等環境整備事業により対応しており、地元負担が生じることから、地域と十分な協議を行い事業の推進を図る。

特産品の販売強化を

市長／動向を見ながら検討したい

西 フェイスブックを活用して特産品の販売やPRに努めている自治体がある。

増加しているが、生産者の所得向上のために取り組む考えはないか。

市長 フェイスブックを開発して、特産品を販売、PRすることは興味ある取り組みであるが、商品の安定供給対策の土台となる環境整備や費用対効果などを研究する必要がある。

農業者や他の小売団体などの動向を見ながら検討したい。



整備が待たれる排水路

商工会

スタンプ会事業への支援を

市長／支援の妥当性について検討



蔵元 慎一 議員

蔵元 平成24年4月に南九州市商工会が誕生しているが、スタンプ会はそれぞれの組織で事業を行っている。

消費者の利便性や市内

商工業の利用促進と活性化を図るため支援していく考えはないか。

市長 南九州市全体で通用する新たなスタンプ会設立の動きがあると聞いている。本市商工事業者の一体感醸成や、疲弊する小規模小売店舗の維持、振興に寄与するもので期待をしている。またJAや大型店舗のポイント制度との整合性など、公共の利益に照らしながら、支援の妥当性について検討をしていく。

8人制サッカーへの施設の対応は

教育長／整備を進めていく

蔵元 少年サッカーの公式戦が8人制に移行しているが、市内小学校やサッカー場の今後の対応は。

教育長 本年度から、日本・九州・県サッカー協会が主催、後援する大会はすべて8人制で実施されている。本市でも対応できるように施設の整備を進めていきたい。



旧町のスタンプ会カード

道路整備

里道管理について

市長／災害復旧等は市で対応



内園 知恵子 議員

内園 国から、市町村に無償譲渡された里道について、市が責任を持つべき、また、宮崎市では里道舗装の整備は、1メートルの幅員まで、地域負担なしで実施しているが、このような考えはないか。
市長 里道・水路などの

法定外公共物の管理は利用する者が行い、財産管理は市が行う。ただし災害復旧や安全対策上特に必要な事項については市が対応する。

財政課長

本市においても、他の市町村の例も参考にしながら、里道の取り扱いについて、他の市町村がどのようにやっているのか研究している。不特定多数の方が利用する市道的役割を果たすものに対して、何らかの措置ができないか検討している。

肺炎球菌ワクチン助成について

市長／国や県内の動向を考慮し検討



集落内の里道

内園

インフルエンザワクチンの接種に加え、肺炎球菌ワクチンを接種することにより、肺炎による死亡率が大きく低下する。高齢者の健康維持と

医療費削減を図るため、肺炎球菌ワクチン接種に

助成する考えはないか。

市長

県内の状況は11市町村が助成を行っている。ワクチンの継続的な接種効果、限られた財源の中での公平性、公益性など、国や県内自治体の動向を十分考慮し、ワクチン接種の助成について検討したい。

その他の質問

・不登校

通学路

防犯灯設置について

教育長／関係課と協議し整備を進めたい



蓮子 幹夫 議員

蓮子

知覧中学校の自転車用通学路には、通学用防犯灯が設置されているが、颯娃及び川辺地域の通学路にも設置する考えはないか。

教育長

教育委員会では平成23年度に中学校を通して実態調査を行い、未整備の箇所が多いので、設置が必要な集落内の道路、集落と集落を結ぶ道路に分けてまとめ、集落と集落を結ぶ道路については、生徒や保護者からの要望が強く、緊急性が高いところから、関係課と協議し整備を進めていきたい。

消防団OBの活用について

市長／検討を進めたい

蓮子

地域外の会社などに勤務する消防団員が増加している。昼間の災害等の対応が厳しいと思う



防犯灯が望まれる通学路

が、消防団OBを身分保障のうえ、団活動のサポートをさせる考えはないか。

市長

現在、消防団員の充足率は98.7%である。地域の方々のご協力をいただきながら団員の確保に努めたい。OBの活用については団を通してアンケートを実施し、できるだけ豊富な知識と経験が生かされるように検討を進めていきたい。

幼保連携

かつめ保育所の 幼保連携は

市長／今後慎重に検討したい



亀甲 俊博 議員

亀甲 かつめ保育所の民営化が計画されているが、民営化にあたり幼保連携をどのように進める考えか。

亀甲 子育て環境の充実が地域活性化の鍵を握っている。親や幼稚園、保育所関係者ら子育ての悩みに直面している当事者が検討段階から議論に加

われば、利用しやすい隠れたニーズを掘り起こす地域の実情にあったものになる。かつめ保育所の民営化にあたっては、子ども・子育て会議の中で地域と議論をしていく考えか。

福祉課長 そのように考えている。

その他の質問

・ 契約や使用許可



民営化予定のかつめ保育所

地区公民館での サービスを早急に

市長／実現できるよう努力したい



竹迫 毅 議員

竹迫 12月議会では今後積極的に検討するとの答弁であったが、これまでの取り組み、取扱い事務はどのように考えているか。

窓口サービス

市長 各部署の検討結果を持ち寄り、企画連絡会で具体的な取り組みについて検討している。

現在は教育施設であり住民票や印鑑証明等のサービスを行うには、市長部局への移管など、かなりの期間を要すると思われるが、早い時期に実現できるよう努力したい。

今後、地区公民館長の理解と協力をお願いし、事務を円滑に進めるための手続き、方法などについても検討したい。



窓口サービスが望まれる公民館

港灣整備要望の対応は
市長／事業採択は厳しい

竹迫 知覧漁業振興会より要望のあった松ヶ浦港整備にどう対処する考えか。
また、離岸堤より波除堤の設置も考えられるかどうか。

市長 平成15年及び平成24年3月にも要望書が提出されている。

約10億円の事業費試算があり、6割が本市の負担になることから実施は厳しい。

防火水槽

整備状況及び 今後の整備計画は

市長／26年度から補助事業を
活用したい



田畑 浩一郎 議員

討したい。

田畑 今後、二次製品を

使用し、補助金を活用す
る考えは。

市長 26年度以降から、
二次製品などを使い、補
助金を有効活用したい。

田畑 3地域ごとの防火
水槽の充足率及び市有地
民有地ごとの設置基数並
びに今後の整備計画を示
せ。

市長 今後の整備計画
は、平成24年4月に策定
した南九州市消防施設設
備等整備計画に基づき、
毎年3基ずつ地域の状況
を勘案しながら、計画的
に整備していく。

田畑 民有地について
は、世代が代わることで、
苦情なども出ると思
うが、どのように考える
か。

市長 その時に応じて、
買い上げなども含めて検



二次製品を利用した防火水槽

防火水槽の設置状況

	頤娃	知覧	川辺
充足率 (%)	50.6	97.8	70.2
設置基数	239	281	143
うち市有地	41	28	130
うち民有地	198	253	13

議会を傍聴してみませんか。

次の議会は **9月3日(火)** 開会予定

“手続き簡単” 本館2階で住所・氏名を書くだけ

6月定例会において、南九州市役所新規採用職員研修の一環として、議会傍聴がありました。うち1名の感想文を掲載いたします。

今回の研修において初めて議会を傍聴しました。議会の仕組みや雰囲気等、何もかもが分からないままの傍聴でしたが、議会の緊迫した空気が、議員と市長を始めとした答弁者とのやりとりで圧迫されました。行政の立場と市民を代表する議員は、お互いに南九州市の現状を踏まえ、今後、南九州市がそれぞれの分野において、どのような方向性で行政サービスを行っていくのがベストな選択であるのかということをしつかり議論しており、南九州市の発展のために尽力している姿を感じました。

また、自分の知らなかった案件に関する議題等も多く、南九州市の政策や現状、制度などに知識が足りなかった自分の甘さ・勉強不足を痛感致しました。今後は、自分

の部署の政策や現状について深く把握していくことは当然として、他の部署の仕事内容や、南九州市全体の現状等もより深く勉強していかなければならないと自覚するとともに、行政マンとして南九州市の発展のために尽力していかなければならないと、改めて身の引き締まる思いになりました。



南九州市の 道筋を求めて

閉会中の 所管事務調査

活かさせ提言



滑川市での調査

常任委員会が所管する事務について、議会閉会中に調査を行いました。
今回は、「空き家対策について」、「青少年育成活動及び生涯学習の活性化について」、「観光を活用した農業振興について」それぞれ調査し、当局に提言をしました。

空き家対策について

◆総務常任委員会◆

総務常任委員会は、空き家対策が、今後の社会基盤や生活環境を整えていくうえで課題となることから、新潟県見附市と富山県滑川市で調査を行いました。

見附市は、所有者の高

齢化により空き家が増加

したこと、平成24年10月から「見附市空き家等の適正管理に関する条例」を制定し、管理不全な空き家等がある場合は速やかに市へ情報提供するように定めている。

市は、情報提供により実態調査①として、内閣府が示す住宅の被害認定の基準に準じて判定し、さらに調査②として、飛散等の危険性、犯罪の危険性、放火等の危険性、積雪による危険性などチェックしている。危険空き家と認定された空き家には、所有者に対し助言指導、勧告を行い、なお改善されない場合は、司法書士などを含む審査

会に諮ったのち行政命令を行っている。また、所有者が市外や県外在住のため管理義務の意思を確認できない場合などに旅費を予算計上し面会して説得している。

滑川市は、海岸沿いの

市街地が郊外への人口流

出により空洞化し空き家問題が発生したこと、20年度から「まちなか再生事業」を実施している。人口が集中する対象地域

には、住宅建設及び賃貸に対し助成するほか、危険老朽空き家対策事業として、危険性があると判定された建物等について、土地を含め寄付可能なものは寄付を受け、市において解体撤去している。

この事業は、20年度から25年度末までの事業としているが、26年度以降も実施するかは検討委員会が検討することになった。

また、適切な管理を

実施していない空き家等については、環境美化促進条例に基づき所有者を指導し、命令に従わない場合の罰則として5万円以下の過料を科している。

―提言―

(1) 長期的な視野での空き家調査を行い、現状と将来の動向を把握すること。

(2) 空き家対策は、防犯防災、環境美化、地域活性化など目的に応じて講じるべき施策が異なることから、市としての方向性を明確にすること。

(3) 空き家対策に係る条例を制定する場合は、南九州市みんなのまちづくり参加条例に基づき、市民へ丁寧に周知し意見を求めること。

青少年育成活動及び 生涯学習の活性化について

◆文教厚生常任委員会◆

文教厚生常任委員会は新潟県十日町市と富山県魚津市で調査を行いました。

十日町市では、地域の子ども・若者が健やかでよりたくましく成長し、地域に愛着と誇りを持ち社会で生きていく力を身につけることを目的に、市と青少年育成十日町市民会議と関係機関が一体となり「地域の子どもは地域で育もう」で

「うー」をスローガンに「はぐくみのまちづくり運動」に取り組んでいる。活動として、市民会議の運営委員会が主体となり、家庭の日サポート事業、読書推進事業、社会環境実態調査、機関誌の発行や12の校区公民館が育成協議会を組織し市民会議と連動した活動や通学合宿・寺子屋塾など基

本的な生活習慣や礼儀作法を体得させている。

家庭の日サポート事業は、第3日曜日の「家庭の日」の定着策として、第3日曜日内飲食店の協賛で一家団らんの飲食に対し定価の2割引を実施している。

魚津市は、総合計画に「人と文化を育むまち」を基本目標に掲げ、子どもたちが心豊かで、地域に愛着と誇りを持てるように、人権尊重の啓発や郷土芸能の伝承に努めている。

13の地区公民館では、地域の人材を活用した放課後子ども教室事業にも取り組んでいる。また、県民会議及び魚津市民会議から委嘱された県民運動推進指導員を小学校区ごとに1名配置し、非行防止のための街頭巡回活動や住民への青少年育成

活動参加呼びかけなど、きめ細やかな活動が展開されている。

―提 言―

(1) 青少年育成市民会議と青少年校区民会議が一体となった取り組みが必要ことから、市民会議に専門部など機能的な機関を設けること。

(2) 「家庭の日サポート事業」を参考に、柔軟性のある事業に取り組むこと。

(3) 歴史、文化、風土などを活かし、集団生活や通学合宿などの取り組みなど導入に向け検討すること。



魚津市での調査

観光を活用した 農業振興について

◆産業建設常任委員会◆

産業建設常任委員会は、新潟県上越市と富山県南砺市で調査を行いました。

上越市では、米の販売状況等は、南魚沼産コシヒカリと比較して1俵当たり1万円ほど安価となっており、ブランド力の差が販売価格に大きく影響している。また、グリーン・ツーリズムについては、公益財団法人「雪だるま財団」に事務局を置き、平成10年より「農村生活体験」「工芸体験」「雪国体験」など、24年度は4832人で10887泊の実績であった。宿泊者の獲得に向けた取り組みは、受け入れを2泊3日とし、民

宿へ1泊、農家への民泊を1泊と義務付け、宿泊施設等と連携した積極的な誘致活動が図られている。

南砺市は、経営耕地面積は6919ヘクタールで、うち水田面積が96%を占め、農家数2702戸のうち86%が第2種兼業農家及び自給的農家となっており、農業生産額は、81億円のうち米が56億円で7割を占める。また、集落営農組織も全国に先駆け積極的な農業施策が行われ、認定農業者266組織、農地集積率は73%、利用権設定率は40%となっている。

グリーン・ツーリズムの取り組みは「みんなで農作業の日」と称し、世界遺産五箇山の棚田オーナー制度を活用し交流人口増に取り組んでいる。ブランド品については、「なんとこの農産加工ブランド品認定制度」を創設し、消費者の評価向上と需要拡大を図っている。



五箇山の棚田（南砺市）

―提 言―

(1) グリーン・ツーリズムの取り組みは、魅力ある体験メニューづくりが必要で、関係機関と連携を密にし、行政も一体となり取り組むこと。

(2) 特産品開発や販売体制の強化に努めること。

(3) 独自のブランド認定事業等を導入し、ブランド品を明確化した販売戦略を構築すること。

(4) 農畜産物に付加価値を付けて提供でき、宣伝・販売まで視野を広げる農家の育成に努めること。

市の民の声



川辺町 田部田 良一
大園 良一

議会と執行部に望むこと

急速に進む地域の高齢化を目の当たりにして、地元を何とかせんといかと立候補を決意し当選したと思います。議員と市民は切っても切れない関係にあり、市民との距離をいかに縮めるか議員としても責任がある。しかし、議会に議員を送りっぱなしにしている市民が多いのが現実である。

その一つの表れに議会傍聴者の少なさがある。三町が合併して早や5年を経ても議員の顔が見えない。そこで旧三町

議場を活用して輪番制にして週末などに議会を開催したら議会傍聴者が増えて議員の一般質問も増え、活発な議論により議場を沸かすと思います。議員の価値は閉会中にいかに調査研究し、研鑽を積んだかで決まると思います。その結果が素晴らしい充実した質問となつて結実するのです。執行部は「検討します」「調査します」など一遍の回答に終始しないよう、また、答弁に窮して議会を中断させることのないよう十二分に勉強して議会に臨むべきであり、議員も執行部もしっかりと政策を勉強して問題の精髓に迫った議論をすべきであります。議会と執行部が丁々発止の論をすることにより、傍聴者も目を見開き、その数も倍増するはずであります。

市民の声で市政発展を議員に託してやまない。

知覧町 郡

宮原 春雄

地域をこえたまちおこし

知覧町の後岳地区にて、無農薬茶の栽培をしており、エコファーマーとしての認定を受けました。きっかけは、周りの自然の木々には虫がついても枯れないのに、なぜお茶の木だけが枯れてしまうのだろうか？と考えたことです。また、同時期に環境問題がよく取り上げられていたこともきっかけのひとつです。消費者の皆さまに安心して飲んでもらえる安全なお茶作りをいつも心がけています。

私は3年前に開催された特産品フェアの会場で鹿児島大学稲盛アカデミーの萩原豪先生と知り合いました。そして現在、萩原先生が担当する環境教育科目の受講生が組織

する環境サークル「チームたんぽぽ」の学生たちと交流をしています。先日、彼らが企画した

かごしま茶の試飲会が鹿児島大学食で開かれました。今年で4回目ですが、昨年からは私の作った知覧茶を試飲用として提供し、2日目に彼らの活動風景

を見てきました。

普段急須でお茶を

飲まない

若い世代

の方が、

おいしい

と言って

飲むところを

の当りに

して、とても嬉しく思えました。私たち生産者と消費者は直接



顔が見えにくい関係にあります。南九州市のまちおこしのためには、若い人の力が必要だと言われます。萩原先生や学生たちとの交流のように、地域を超えて協力しあうことが、今後の町おこしにとっても重要だと思

います。私は、大島郡内の男性から世界記憶遺産への報道を知り「平和事業のために使ってほしい」と1525万1千円の寄付があり、大変ありがたいことでした。

私たちは市民も関心を持ち今後の成り行きを見守りながら応援し、世界記憶遺産に登録されるよう頑張りたいものです。

(峯芒)

▼広報編集委員会

委員長 峯芒 勝範
副委員長 田畑浩一郎
委員 亀甲 俊博
下窪 一輝
西 次雄
吉永 賢三

編集後記

日本一の山「富士山」に含まれる史跡や名勝、文化財が世界文化遺産に登録されました。

現在南九州市でも、知覧特攻平和会館の収蔵資料を「世界記憶遺産」として登録を目指しています。